



世界の農業・農政

ロシアのウクライナ侵攻と世界の穀物需給

国際領域 上席主任研究官 長友 謙治

2022年2月24日にロシアがウクライナ侵攻を開始してから8か月以上が経過しました。ロシアは、この侵攻を「戦争」ではなく「特別軍事作戦」と称し、当初は短期間でのウクライナ攻略を想定していたようですが、ウクライナは欧米諸国や我が国などからの支援を受けて粘り強くこれに抵抗しています。最近ではウクライナがロシアに占領された領土を北東部で大きく奪還し、南部でも攻勢を強めるなど、戦争の風向きが変わってきた感もあります。

今日、ロシアとウクライナは、世界の穀物等の市場において主要輸出国の一角を占めており、両国の戦争により輸出が難しくなれば、世界の需給・価格動向にも大きな影響を及ぼします。本稿においては、世界の農産物市場においてロシア・ウクライナがどれほどのウェイトを占めているかを確認し、一般のウクライナ侵攻が世界の穀物需給にどのような影響を与えているかを見ていきます⁽¹⁾。

1. ロシア・ウクライナの世界の穀物等市場における位置づけ

最初に、今日の世界の穀物等市場におけるロシア・ウクライナの位置づけを確認しましょう。両国とも、穀物では小麦、トウモロコシ、大麦の3品目が生産・輸出の中心となっており、加えて油糧作物として主にヒマワリが生産され、ヒマワリ油に加工して輸出されています。これらの品目について、2018/19年度から2020/21年度（市場年度：期間は7月～翌年6月）までの3年度の平均輸出量と世界市場における位置づけを表にまとめました。

小麦については、ロシアは世界1位、ウクライナは世界5位の輸出国であり、世界の総輸出量に占めるシェアは、ロシア19%、ウクライナ9%で合計28%に及びます。トウモロコシの輸出では、世界順

位はウクライナ4位、ロシア6位で、シェアはウクライナ15%、ロシア2%の計17%となります。大麦については、ロシア・ウクライナのウェイトは一層高く、世界順位はロシア2位、ウクライナ4位、シェアは、各17%、14%で計31%に達します。さらに、ヒマワリ油の輸出においては、ウクライナが世界1位（シェア50%）、ロシアが2位（同27%）で、合計シェアは76%に達します。

小麦、トウモロコシ、大麦の合計輸出量（2018/19～2020/21年度平均値）では、ウクライナ4,991万トン、ロシア4,522万トンでウクライナの方が多くなります。穀物の生産量はロシア（同1億1,656万トン）の方がウクライナ（同7,013万トン）より多いのですが、穀物の国内需要は、ロシアの7,200万トンに対して、ウクライナは、人口の少なさや飼料需要の小ささを反映して2,052万トンと小さいため、穀物輸出余力はロシアよりウクライナの方が大きくなっています⁽²⁾。

2. ロシアのウクライナ侵攻が世界の農産物価格に及ぼした影響

2022年2月にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始すると、両国、とりわけウクライナからの小麦、トウモロコシ、植物油などの供給がストップし、需給が逼迫するのではないかと、との懸念が国際市場を動揺させました。

図に2005年1月から2022年8月までのFAO食料価格指数（Food Price Index）の推移を示しました。同指数は、ロシアのウクライナ侵攻直後の2022年3月に、食料平均159.7、穀物170.1、植物油251.8と過去最高を記録しました。食料価格指数は、2020年来のコロナ禍で冷え込んでいた経済活動と農産物需要が急激に回復してきたところに主要産地の天候不良

表 世界の主要穀物・植物油輸出国

(2018/19-2020/21年度平均、単位：千トン)

順位	小麦		トウモロコシ		大麦		ヒマワリ油	
	国名	輸出量	国名	輸出量	国名	輸出量	国名	輸出量
	世界計	191,191	世界計	179,175	世界計	30,288	世界計	12,102
1位	ロシア	36,483	米国	55,830	EU	6,688	ウクライナ	6,007
2位	EU	31,405	アルゼンチン	38,146	ロシア	5,130	ロシア	3,243
3位	米国	26,308	ブラジル	31,942	豪州	5,118	アルゼンチン	747
4位	カナダ	24,992	ウクライナ	27,705	ウクライナ	4,244	EU	745
5位	ウクライナ	17,962	EU	4,465	カナダ	2,691	トルコ	617
参考			ロシア（6位）	3,610				
シェア（%）	ロシア	19	ロシア	2	ロシア	17	ロシア	27
	ウクライナ	9	ウクライナ	15	ウクライナ	14	ウクライナ	50
	2国計	28	2国計	17	2国計	31	2国計	76

資料：USDA, PSD Onlineより作成（2022年8月21日アクセス）。

注：シェアについては、四捨五入の関係で、ロシアとウクライナの合計が2国計と一致しない場合がある。

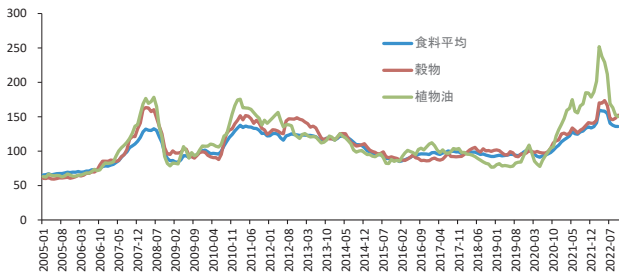


図 FAO食料価格指数（2005年1月～2022年10月）
資料：FAO, Food Price Indexより筆者作成。

も加わったため、2021年には既に過去のピークである2008年や2011年に並ぶ高水準となっていました。そこにロシアのウクライナ侵攻が起きたため、その直後に過去最高に跳ね上がったのです。

高騰した食料価格はその後落ち着きを取り戻し、2022年10月時点のFAO食料価格指数は食料平均135.9、穀物152.3、植物油150.1でウクライナ侵攻以前の水準に戻っています。ただし、依然高水準であり、穀物の価格指数は8月以降上昇傾向にあります。今年は世界各地で天候が不順であり、今後とも需給動向に注意が必要です。

とはいえ、ひとまず食料価格が落ち着いたことについては、ロシアの侵攻以降止まっていたウクライナの黒海沿岸主要輸出港からの穀物輸出が再開したことや、ロシアの2022年産穀物の豊作などがその背景にありますので、次にそれらを説明します。

3. ウクライナ黒海沿岸主要港からの穀物輸出の再開等

ウクライナの穀物輸出は、主にオデーサ等黒海沿岸の港湾を通じて行われています。ロシアの侵攻以降、これら港湾がロシアによる海上封鎖やウクライナによる防衛のための機雷敷設によって使用できなくなったことから、ウクライナの穀物輸出が困難になりました。昨2021年のウクライナの穀物生産は史上最高の豊作であり、2021/22年度（2021年7月～22年6月）には大量の穀物輸出が見込まれていましたが、年度途中で輸出が停止しました。後述する輸出再開合意前のウクライナ側の主張によれば、国内に約250万トンの穀物在庫が滞留しており、これが輸出されなければ輸入国の食料危機を招くだけでなく、保管施設の空き容量不足のため2022年産穀物の収穫にも支障をきたすとのことで、陸路での輸出などの代替手段も模索されましたが、大量の穀物輸出には海路の復活が不可欠でした。

一方、ロシアからの穀物輸出は、西側諸国による経済制裁の直接の対象ではありませんが、ロシア側は、制裁によって船便の確保等に影響が出ていると主張しています。ロシアの貿易統計が2022年1月分を最後にデータの公表を止めているため正確な実態は分かりませんが、小麦等の穀物輸出は前年度より減少しているようです⁽³⁾。他方、2022年には、ロシアの穀物生産は史上最高の2017年（穀物総収穫量135.5百万トン、うち小麦86百万トン⁽⁴⁾）を上回るレベルの豊作が見込まれています。制裁の影響等を受けて、ロシア国内の穀物生産コストは上昇しています。その一方で今後穀物の輸出が進まず、豊作と相まって国内の穀物価格が低下すれば、穀物生産者

の収益は低下し、経営への影響も懸念されます。かくして、ロシアにとっても穀物の円滑な輸出は重要な課題となっており、そのためには制裁の解除が必要と主張しています。

いずれも穀物を輸出したいロシアとウクライナの利害の一致もおそらく背景となり、国連とトルコの仲介の下、ウクライナの黒海主要港湾からの穀物輸出再開について2022年7月22日に合意が成立し、二つの文書に署名が行われました。一つは「ウクライナの港湾からの穀物及び食品の安全な輸送に関するイニシアティブ」で、ロシア、ウクライナ、トルコ、国連の代表が署名しました。イスタンブールに共同調整センター（Joint Coordination Centre）を設け、その監視の下にウクライナのオデーサ等3港湾からの穀物等の輸出を行うとの内容で、当面120日間の有効期間が設定されています。もう一つは「ロシア産の食品及び肥料の世界市場への展開についての協力に係るロシア連邦と国連事務局の間の相互理解に関するメモランダム」で、ロシアと国連の代表が署名しました。

第一の合意に基づき、8月1日よりオデーサ等ウクライナの3港湾からの穀物輸出が再開されました。輸出は9月以降本格化しており、共同調整センターによれば既に1千万トンを超える穀物等が輸出されています⁽⁵⁾。第二の合意については、ロシアからの穀物や肥料の輸出そのものは西側諸国の経済制裁の直接の対象とはなっていませんが、ロシア側は制裁によって船舶による輸出の制約等の影響を受けていると主張しており、その中でしかるべき輸出を実現することを目指した合意と推測されます。

7月の合意以降ウクライナ、ロシア両国からの穀物等の輸出が続き、国際価格も一時と比べて落ち着いていましたが、ロシアは、第一の合意に基づくウクライナ側の輸出が進む一方で、第二の合意に基づくロシア側の輸出が進んでいないとの不満をしばしば示し、10月29日にはセヴァストポリ港への攻撃を理由に第一の合意への参加を停止しました。これはすぐ撤回されたものの、11月19日の期限に向けて合意がどうなるか、ウクライナ、ロシアからの穀物輸出が続いていくか、注目していく必要があります。（※本稿の内容は11月15日時点の情報に基づいています。）

【注】

- (1) 2021年度のカントリーレポート・ロシア（下記URL）には、22年3月末までのロシアの農業・農政動向を整理したので、本稿と合わせてお読み頂ければ幸いです。
https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/220331_R03cr09_03.pdf
- (2) 数値は米国農務省（USDA）PSD Online。2014年のロシアによるクリミア併合以降、クリミアの数値はロシア側統計が計上しているが、USDAは、併合を認めない立場から、これをウクライナに計上している。仮にこれを行わなくてもウクライナの方がロシアより穀物輸出余力は大きい。
- (3) 2022年7月5日のインターファクス報道によれば、その時点でロシア連邦農業省が発表した2021/22年度のロシアの小麦輸出量は31百万トンで、2020/21年度の38百万トンより減少している。
- (4) ロシア連邦統計庁の数値であり、USDAの数値とは、クリミアの値を含むほか「穀物」の範囲も広い等の違いがある。
- (5) UN, Black Sea Grain Initiative, Joint Coordination Centre.
<https://www.un.org/en/black-sea-grain-initiative/vessel-movements>